

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日  
(第29期) 至 平成15年12月31日

**株式会社ジョイフル**

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 設備投資等の概要 .....	10
2. 主要な設備の状況 .....	10
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	12
(4) 所有者別状況 .....	13
(5) 大株主の状況 .....	13
(6) 議決権の状況 .....	14
(7) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	19
1. 連結財務諸表等 .....	20
(1) 連結財務諸表 .....	20
(2) その他 .....	44
2. 財務諸表等 .....	45
(1) 財務諸表 .....	45
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	69
(3) その他 .....	72
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第29期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報室長 貝沼 直之
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報室長 貝沼 直之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	30,139,260	38,191,549	48,857,679	54,045,695	56,050,137
経常利益 (千円)	4,688,438	4,189,959	3,634,572	5,589,917	5,778,962
当期純利益 (千円)	2,345,432	2,220,607	1,814,443	3,162,686	2,920,503
純資産額 (千円)	11,698,296	13,716,913	14,314,442	16,275,747	16,071,460
総資産額 (千円)	26,813,539	32,131,392	39,034,101	35,022,214	34,280,668
1株当たり純資産額 (円)	732.75	859.31	450.68	513.27	523.34
1株当たり当期純利益 (円)	146.96	139.11	56.92	99.72	93.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	42.7	36.7	46.5	46.9
自己資本利益率 (%)	-	17.5	12.9	20.7	18.1
株価収益率 (倍)	-	8.9	23.4	12.5	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	4,236,236	5,570,104	7,812,658	5,766,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	6,162,599	9,677,227	1,922,869	1,478,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,056,779	4,363,407	5,847,653	4,291,578
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,337,115	1,593,399	1,635,535	1,631,654
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	669 [ 3,932 ]	973 [ 6,053 ]	1,031 [ 6,088 ]	1,145 [ 6,379 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	22,210,049	27,413,650	35,631,953	42,195,094	47,381,585
経常利益 (千円)	4,562,970	4,013,473	3,313,002	4,782,262	4,927,571
当期純利益 (千円)	1,832,267	2,142,988	1,675,824	2,567,827	2,569,027
資本金 (千円)	1,512,260	1,512,260	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	15,965,950	15,965,950	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	12,436,139	14,272,015	14,727,220	16,092,213	15,536,450
総資産額 (千円)	19,882,262	24,202,394	30,522,089	31,647,670	30,788,456
1株当たり純資産額 (円)	778.92	893.90	463.68	507.48	505.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	40 (20.00)	40 (20.00)	40 (20.00)	50 (20.00)	50 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	114.76	134.22	52.57	80.96	82.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	59.0	48.3	50.8	50.5
自己資本利益率 (%)	-	16.0	11.6	16.7	16.2
株価収益率 (倍)	-	9.2	23.6	15.4	18.5
配当性向 (%)	34.8	29.8	76.0	61.8	59.8
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	344 [1,971]	438 [2,694]	650 [4,453]	888 [5,187]	968 [5,358]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数(第27期以降は期中平均自己株式数を控除した株式数)によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年 2月	大分市碩田町にジョイフル10号店（中島店）を開店
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	大分市志村にジョイフル20号店（大在店）を開店 株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年10月	宮崎県宮崎市島之内にジョイフル30号店（住吉店）を開店
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 福岡県久留米市にジョイフル40号店（苅原店）を開店 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 2月	熊本県八代市にジョイフル50号店（八代店）を開店
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成3年11月	福岡県粕谷郡篠栗町にジョイフル60号店（篠栗店）を開店
平成4年12月	大分県速見郡日出町にジョイフル70号店（日出店）を開店
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	福岡県嘉穂郡穂波町にジョイフル80号店（穂波店）を開店 株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成8年11月	鹿児島県鹿屋市にジョイフル120号店（北鹿屋店）を開店
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成9年 9月	鹿児島県鹿児島市にジョイフル140号店（鷹師店）を開店
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 6月	大分県宇佐郡安心院町にジョイフル150号店（安心院店フランチャイズ7号店）を開店
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成

年月	概要
平成13年2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店によりジョイフルグループで500店舗を達成
平成14年6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成15年3月	穴見 陽一が代表取締役社長に就任

### 3【事業の内容】

当社を中心とした当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（株式会社ジョイフル）及び子会社5社により構成されており、レストラン事業を主たる業務として事業活動を行っております。

当企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### レストラン事業

当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区及び中国・四国地区並びに北関東地区でチェーン展開しております。

(株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。

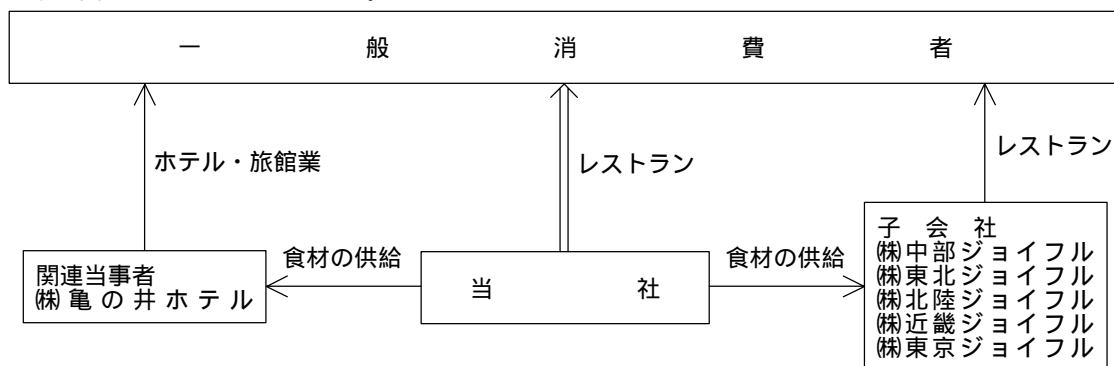
(株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。

(株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。

(株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。

(株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
㈱中部ジョイフル	愛知県豊橋市	200	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
㈱東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
㈱北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
㈱近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
㈱東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無

(注) 1. ㈱中部ジョイフルは特定子会社に該当します。

2. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	1,145 (6,379)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
968 (5,358)	29才7ヵ月	2年8ヶ月	3,930,012

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合  
 加盟団体 ゼンセン同盟  
 結成年月日 平成3年11月25日  
 組合員数 5,900名(平成15年12月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価が10,000円台を回復するなど、一部には景気回復の期待も見られましたが、雇用情勢や所得水準などの個人消費を取り巻く環境は、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が属する外食産業におきましても、依然レストラン・チェーン大手企業の出店意欲は衰えておらず、オーバーストアと、長期化するデフレ、価格競争の継続により、既存店における売上高の減少傾向に歯止めがかかっていない状況が続いております。一方、弁当、惣菜チェーンの急成長、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの長時間営業、惣菜コーナーの強化等「中食」との競争も一段と厳しさを増しています。更に、食の安全性がクローズアップされ、アメリカ、カナダにおけるBSE（牛海綿状脳症）発生、家禽類インフルエンザに伴う、中国産鶏肉輸入禁止措置などの問題が、国内での輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を与えております。

こうした厳しい環境の中で、当社では企業体力のある内に、中長期的に持続可能な成長への基盤を構築するとの考えの下、3月に社長交代を実施し、経営体制を一新いたしました。そして、当期をリストラクチャリングの期間と位置づけ、出店を抑制し、内部組織・体制の充実に努めてまいりました。併せて、既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的としたスーパーインテンデント（3～4店舗を統括するマネジャー）の配置、労働生産性の向上を目的とした店舗作業マニュアルの整備や教育訓練課の設置、研修店舗の新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力いたしました。

また、平成14年からの抜本的なメニュー改革やドリンクバー設置などの低価格戦略を更に推進するため、3月には399円（消費税別）の日替りランチ導入をはじめとする、大幅なメニュー刷新を行いました。引き続き、7月にはドリンクバー値下げ、9月にはチーズハンバーグの期間限定値下げ、10月には秋冬メニューの導入など、来客数増を主眼とした積極的な販売戦略を展開しました。

尚、当連結会計年度における出店数は、単体で直営店14店舗、フランチャイズ店5店舗、各地域子会社合計12店舗の、グループ合計31店舗であります。その結果、期末店舗数は当社508店舗（内、FC30店舗）、グループ全体では605店舗（内、FC30店舗）となりました。

以上の施策により、同業他社の多くが全店ベースでさえ前年割れとなっている中で、当社の単体ベースの既存店売上高伸び率は、前年比100.1%を確保することができました。鶏肉や牛肉などの価格上昇という、外部要因による原価率の悪化はあったものの、前述の販売戦略が奏功して、売上高、経常利益とも過去最高の収益を確保することができました。しかし、役員退職慰労金等の一時的費用がかさみ、当期純利益に関しては残念ながら前年比若干の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高560億5千万円（前年同期比3.7%増）、経常利益57億7千8百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益29億2千万円（前年同期比7.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業別セグメントは、レストラン事業の単一セグメントとなっているためセグメント別の業績は記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億6千6百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益55億1千6百万円に減価償却費27億2千8百万円を加算した資金の増加額と、法人税等の支払額25億4千1百万円による資金の減少額であります。

また、前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が20億4千6百万円減少しております。

これは主に、減価償却費の減少額3億5千4百万円、その他の減少額11億1千9百万円、法人税等の支払額の増加8億4千5百万円による資金の減少額であります。なお、その他の減少額の主なものは、未払消費税等の減少額6億2千4百万円と長期前受収益の減少額5億1千万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、14億7千8百万円の減少となりました。その主なものは、新規出店による、その他の投資にかかる支出2億3千5百万円と有形・無形固定資産取得による支出12億8千9百万円であります。

また、前期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が4億4千4百万円増加しております。

これは主に、子会社株式売却による収入の減少16億2千3百万円の資金減少額と新規出店数の減少による、有形・無形固定資産取得による支出の減少額21億3千8百万円の資金増加によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、42億9千1百万円の減少となりました。その主なものは、自己株式の取得支出14億1百万円、長期借入金の返済支出13億7千8百万円、親会社による配当金の支払額17億1千9百万円であります。

また、前期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が15億5千6百万円増加しております。

これは主に、短期・長期借入金の返済額の減少による資金の増加33億4千3百万円と、自己株式の取得支出の減少額13億3千4百万円、親会社による配当金の支払額の増加4億4千9百万円による資金の減少額であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は16億3千1百万円となり、期首残高に対し3百万円減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、前連結会計年度において、ホテル事業を営んでおりました㈱亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなりましたので、当連結会計年度から品目ごとの生産、受注及び販売の状況の記載に変更いたしました。従いまして、前年同期比の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）
ステーキ	1,097,805
ハンバーグ	873,067
ソース	1,128,220
計	3,099,093

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）
ステーキ類	4,005,431
サイドオーダー類	7,326,463
軽食類	10,730,670
ハンバーグ類	8,928,138
喫茶・酒類	11,382,860
フライ類	1,694,823
和定食類	11,503,058
菓子等	285,895
計	55,857,340

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 連結売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入192,796千円が含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済における個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業においても、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた、企業間競争が更に激化するものと予想されます。

また、BSEや家禽類インフルエンザ等の突発的なリスクへの真摯な対応が責務となっており、食の安全性への取り組みに対する社会的な要請が益々高まっております。

こうした中、当社グループにおける対処すべき課題は、経営資源の集中と経営意思のスムーズな伝達による全国規模の出店、全ての根本である人材の充実のため、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員の教育強化と労働環境の改善による従業員が長く働ける会社づくり、低価格戦略に基づく商品開発の強化及びローコスト出店戦略による積極的な出店と考えております。

そのために、経営を中長期的視点で計画し、他社の追随を許さない事業モデルの構築を推進し、持続可能な安定成長に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間：10ヶ年間（自動更新）

契約内容：1．ファミリーレストランの運営  
2．ジョイフルの商標および商号の使用

契約日：1995年9月28日

（注）フランチャイズ店は、平成15年12月31日現在30店であります。

### 5【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店を抑制し、既存店舗の充実とグループ内における体制の整備を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度は、14億6千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの総称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
店舗 (大分県大分市他)	レストラン事業	店舗508店	12,587,400	4,823	7,111,134 (96,673.77) [574,056.02]	1,843,468	21,856,248	812 [5,238]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン事業	食品製造施設	70,762	71,430	167,658 (2,276.05) [-]	1,527	311,378	17 [21]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン事業	食品製造施設	51,167	48,450	22,500 (3,131.75) [-]	127	122,245	13 [23]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン事業	食品製造施設	172,095	118,945	188,759 (5,445.02) [-]	1,481	481,282	12 [17]
配送センター (大分県大分市)	レストラン事業	物流倉庫	65,051	24,491	257,109 (2,921.91) [540.00]	1,798	348,452	10 [13]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン事業	物流倉庫	201,983	64,608	67,500 (9,395.25) [-]	488	334,580	9 [11]
本社 (大分県大分市)	レストラン事業	管理業務施設	278,215	12,134	195,117 (2,565.93) [1,736.00]	42,867	528,334	95 [35]

## (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中部ジョイフル	レストラン 店舗36店 (愛知県高 浜市他)	レストラン 事業	店舗	952,406	4,170	- (-) [ 57,601.68 ]	139,245	1,095,822	68 [ 389 ]
(株)東北ジョイフル	レストラン 店舗14店 (仙台市青 葉区他)	レストラン 事業	店舗	318,337	250	- (-) [ 18,848.80 ]	38,796	357,384	22 [ 149 ]
(株)北陸ジョイフル	レストラン 店舗14店 (石川県金 沢市他)	レストラン 事業	店舗	395,636	413	- (-) [ 18,131.00 ]	37,477	433,527	23 [ 136 ]
(株)近畿ジョイフル	レストラン 店舗25店 (滋賀県大 津市他)	レストラン 事業	店舗	479,608	1,948	- (-) [ 23,860.23 ]	130,091	611,648	46 [ 264 ]
(株)東京ジョイフル	レストラン 店舗8店 (茨城県古 河市他)	レストラン 事業	店舗	123,258	652	- (-) [ 11,357.00 ]	22,701	146,612	18 [ 83 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積( )内のものは自社所有のものであり、[ ]内のものは、賃借中のものです。

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数(8時間換算)であり、外数で表示しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画数値の最終決定に当たっては、グループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであり、除却等の計画はありません。

## 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県 大分市	レストラン 事業	店舗	4,600,000	39,544	自己資金 借入金	平成15年 11月	平成16年 12月	11,840

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	31,931,900	31,931,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年2月20日 （注）1	15,965,950	31,931,900	84,335	1,596,595	84,335	1,927,658
平成14年11月1日 （注）2	-	31,931,900	-	1,596,595	140,041	2,067,699

（注）1．資本準備金の資本組入れ

平成13年2月20日に旧商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2株に分割しております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本金に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れております。

2．吸収合併

㈱中国ジョイフル

平成14年11月1日に当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。



## (4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	21	5	63	21	1	2,659	2,769	-
所有株式数（単元）	-	42,871	27	93,113	21,246	10	161,939	319,196	12,300
所有株式数の割合（％）	-	13.43	0.00	29.17	6.65	0.00	50.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式数は1,222,518株（うち、ストックオプション制度に係るもの212,000株）であり、この内1,222,500株（12,225単元）は、「個人その他」の欄に、18株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び86株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	8,004	25.06
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,049	9.55
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,007	9.41
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,590	4.97
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,587	4.97
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	906	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	821	2.57
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 Broadway NewYork, NewYork10036, U.S.A （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー）	568	1.78
計		20,905	65.46

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,222,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,697,100	306,971	同上
単元未満株式	普通株式 12,300	-	同上
発行済株式総数	31,931,900	-	-
総株主の議決権	-	306,918	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,300株(議決権の数53個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	1,222,500	-	1,222,500	3.83
計	-	1,222,500	-	1,222,500	3.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日開催の第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数 (千株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 3名	普通株式	3	1,435円 (注)	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社役員または従業員であることを要する。</li> <li>・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
使用人で資格を有する者 191名	普通株式	191			

(注) 譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	1,400,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.13%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、第29期中間配当として、1株当たり25円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり25円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり50円となりました。

今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいりる所存であります。

(注) 第29期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成15年8月22日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	2,535	2,570 1,250	1,860	1,590	1,580
最低(円)	980	1,480 1,200	1,160	1,140	1,030

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,425	1,480	1,550	1,580	1,540	1,580
最低(円)	1,310	1,371	1,430	1,475	1,490	1,425

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		穴見 陽一	昭和44年7月24日	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 株式会社東北ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社東京ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社北陸ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社中部ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社近畿ジョイフル取締役就任(現任)	3,049
取締役	熊本エリアマネジャー	川上 広明	昭和35年1月5日	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成6年1月 当社営業部熊本地区地区長 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社南営業部長就任 平成14年11月 当社西九州営業部長就任 平成15年6月 当社熊本エリアマネジャー就任(現任)	8
取締役	社長室長	大村 重男	昭和26年10月17日	昭和55年4月 日本フエロー株式会社入社 昭和60年4月 白杵製菓株式会社入社 平成2年6月 当社入社 平成10年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社監査役退任 平成13年3月 当社取締役就任(現任) 平成15年10月 当社社長室長就任(現任)	8
取締役	総務部長	池田 誠司	昭和26年9月18日	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年1月 株式会社ニコニコ堂入社 平成15年2月 当社入社 平成15年5月 当社社長室長就任 平成15年10月 当社総務部長就任 平成16年3月 当社取締役総務部長就任(現任)	-
取締役	人事部長	帆足 徹	昭和27年5月5日	昭和51年4月 岡崎工業株式会社入社 平成14年7月 日本電子理学研究所株式会社入社 平成15年10月 当社入社 平成15年12月 当社人事部長就任 平成16年3月 当社取締役人事部長就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	昭和58年4月 大王製紙株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成15年8月 当社製造部長就任 平成16年3月 当社取締役製造部長就任(現任)	-
取締役	店舗運営部長	志摩 信彦	昭和33年2月13日	昭和59年9月 株式会社フォルクス入社 平成2年8月 当社入社 平成14年12月 当社営業企画課長就任 平成15年10月 当社店舗運営部長就任 平成16年3月 当社取締役店舗運営部長就任(現任)	2
取締役	広報室長	貝沼 直之	昭和38年9月26日	昭和63年4月 第一生命保険相互会社入社 平成12年11月 ジャーディン・フレミング証券会社(現J.P.モルガン証券会社)入社 平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社広報室長 平成16年3月 当社取締役広報室長	-
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和39年4月 東レ株式会社入社 昭和51年5月 株式会社焼肉園(現当社)入社 取締役就任(経理担当) 平成2年4月 当社取締役経理部長就任 平成5年12月 当社常務取締役経理部長就任 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年3月 当社常務取締役退任 平成16年3月 株式会社亀の井ホテル専務 取締役就任(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	691
監査役		高橋 幹	昭和33年1月23日	平成8年2月 税理士登録 平成14年1月 高橋幹税理士事務所開業(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					3,763

(注) 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄および監査役高橋 幹は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第28期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第29期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,650,731		1,642,351
2. 売掛金			87,469		103,489
3. たな卸資産			1,028,976		1,159,471
4. 前払費用			60,515		131,488
5. 繰延税金資産			180,055		195,363
6. その他			93,152		117,056
7. 貸倒引当金			872		214
流動資産合計			3,100,029	8.9	3,349,005
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	24,966,174		25,958,911	
減価償却累計額		8,611,993	16,354,181	10,262,986	15,695,924
(2) 機械装置及び運搬具		1,508,571		1,509,057	
減価償却累計額		1,056,391	452,179	1,156,735	352,321
(3) 工具器具及び備品		7,310,066		7,657,838	
減価償却累計額		4,543,057	2,767,009	5,397,765	2,260,072
(4) 土地	1		8,319,200		8,319,200
(5) 建設仮勘定			200		52,401
有形固定資産合計			27,892,770	79.6	26,679,920
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,582		11,059
(2) その他			127,067		136,916
無形固定資産合計			146,650	0.4	147,976



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		26,003		25,768	
(2) 長期貸付金		736,923		708,162	
(3) 長期前払費用		75,645		75,967	
(4) 繰延税金資産		176,145		232,277	
(5) 差入敷金保証金		2,867,843		3,031,386	
(6) その他		203		30,203	
投資その他の資産合計		3,882,764	11.1	4,103,766	12.0
固定資産合計		31,922,184	91.1	30,931,662	90.2
資産合計		35,022,214	100.0	34,280,668	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,679,066		1,991,345	
2. 短期借入金	1	8,406,400		8,359,500	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,370,865		947,688	
4. 未払金		492,260		604,119	
5. 未払法人税等		1,396,794		1,466,681	
6. 未払消費税等		660,189		441,979	
7. 未払費用		1,568,129		1,839,391	
8. 前受収益		156,098		155,778	
9. 賞与引当金		84,650		89,847	
10. その他		101,431		163,196	
流動負債合計		15,915,884	45.4	16,059,527	46.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,833,610		1,136,178	
2. 役員退職慰労引当金		209,310		227,453	
3. 退職給付引当金		174,904		288,628	
4. 長期前受収益		536,561		383,137	
5. その他		4,941		4,645	
固定負債合計		2,759,327	7.9	2,040,041	6.0
負債合計		18,675,212	53.3	18,099,569	52.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		71,254	0.2	109,639	0.3
(資本の部)					
資本金		1,596,595	4.6	-	-
資本準備金		2,067,699	5.9	-	-
連結剰余金		12,936,125	36.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,193	0.0	-	-
自己株式		323,479	0.9	-	-
資本合計		16,275,747	46.5	-	-
資本金	2	-	-	1,596,595	4.7
資本剰余金		-	-	2,067,699	6.0
利益剰余金		-	-	14,131,079	41.2
その他有価証券評価差額 金		-	-	585	0.0
自己株式	3	-	-	1,724,498	5.0
資本合計		-	-	16,071,460	46.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		35,022,214	100.0	34,280,668	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			54,045,695	100.0	56,050,137	100.0
売上原価			17,997,312	33.3	19,190,808	34.2
売上総利益			36,048,382	66.7	36,859,328	65.8
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額		749			-	
2. 報酬・給料手当		16,368,953			17,020,579	
3. 賞与引当金繰入額		119,595			86,649	
4. 退職給付費用		66,387			70,938	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466			37,298	
6. 水道光熱費		2,822,661			2,796,627	
7. 減価償却費		2,978,781			2,627,806	
8. その他		8,591,943	30,956,538	57.3	8,623,674	31,263,574
営業利益			5,091,844	9.4	5,595,753	10.0
営業外収益						
1. 受取利息		5,479			4,421	
2. 受取手数料		32,650			34,402	
3. 不動産賃貸収入		45,933			39,179	
4. 受取協賛金		538,077			169,848	
5. その他		63,288	685,429	1.3	44,901	292,753
営業外費用						
1. 支払利息		167,120			90,696	
2. その他		20,235	187,356	0.3	18,847	109,544
経常利益			5,589,917	10.4	5,778,962	10.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	15			-		
2. 関係会社株式売却益		3,380			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			657		
4. 保険金収入		-			7,350		
5. 税務更正受入		10,061			-		
6. 損害賠償金収入		-	13,458	0.0	26,716	34,724	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	4,296			175		
2. 固定資産除却損	3	8,986			19,046		
3. 投資有価証券評価損		-			3,265		
4. 借地権償却		49,800			-		
5. 役員退職慰労金		-			56,295		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			152,620		
7. 退職給付費用		-	63,082	0.1	65,735	297,139	0.5
税金等調整前当期純利益			5,540,293	10.3		5,516,548	9.9
法人税、住民税及び事業税		2,377,271			2,626,352		
法人税等調整額		39,296	2,337,974	4.3	72,692	2,553,659	4.6
少数株主利益			39,633	0.1		42,385	0.1
当期純利益			3,162,686	5.9		2,920,503	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			11,047,148		-
連結除外による剰余金増 加額			2,253		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,269,462		-	
2. 役員賞与		6,500	1,275,962	-	-
当期純利益			3,162,686		-
連結剰余金期末残高			12,936,125		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	2,067,699	2,067,699
資本剰余金期末残高			-		2,067,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	12,936,125	12,936,125
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		2,920,503	2,920,503
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,719,050	
2. 役員賞与		-		6,500	1,725,550
利益剰余金期末残高			-		14,131,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		5,540,293	5,516,548
減価償却費		3,083,475	2,728,681
退職給付引当金の増加 額		44,956	113,723
役員退職慰労引当金の 増加額		8,043	18,143
受取利息及び配当金		5,742	4,603
支払利息		167,120	90,696
受取協賛金		464,508	169,848
役員賞与		6,500	6,500
子会社株式売却益		3,380	-
固定資産除却損		8,986	19,046
固定資産売却益		15	-
固定資産売却損		4,296	175
たな卸資産の増加額		2,707	130,495
その他営業資産の減少 額(増加額)		27,255	93,761
仕入債務の増加額(減 少額)		32,688	312,278
その他営業債務の増加 額		386,807	205,354
その他		913,626	205,621
小計		9,669,318	8,393,817
利息及び配当金の受取 額		5,742	4,603
利息の支払額		166,673	91,137
法人税等の支払額		1,695,729	2,541,235
営業活動によるキャ シュ・フロー		7,812,658	5,766,048

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		34,696	75,696
定期預金の払出収入		45,195	80,196
貸付による支出		57,171	33,534
貸付金回収による収入		66,277	61,726
子会社株式取得による 支出		13,235	-
子会社株式売却による 収入		1,623,262	-
その他の投資に係る支 出		178,037	235,675
その他の投資の回収収 入		13,844	11,882
有形・無形固定資産取 得による支出		3,428,262	1,289,964
有形・無形固定資産売 却に係る収入		39,954	2,715
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		1,922,869	1,478,350
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
自己株式の取得支出		66,520	1,401,019
短期借入金の純増減		2,863,400	46,900
長期借入金の借入収入		2,017,000	258,000
長期借入金の返済支出		3,664,471	1,378,609
親会社による配当金の 支払額		1,269,462	1,719,050
少数株主への配当金の 支払額		800	4,000
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		5,847,653	4,291,578

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		42,135	3,880
現金及び現金同等物の期首残高		1,593,399	1,635,535
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,635,535	1,631,654



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル</p> <p>(株)関東ジョイフルは、平成14年6月1日に解散し、営業の全てを当社に譲渡しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)亀の井ホテルは、平成14年6月28日に当社が所有する株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)中国ジョイフルは、平成14年11月1日に当社と合併し消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 仕込 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p> <p>イ．有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につい ては、平成10年3月31日以前に取得し たものは、定率法により、平成10年4 月1日以降に取得したものについては 定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産について は、定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資 産は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 仕込 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につい ては、平成10年3月31日以前に取得し たものは、定率法により、平成10年4 月1日以降に取得したものについて は、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産について は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与 支給見込額の当期負担相当額を計上し ております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>八．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>八．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 （追加情報） 提出会社では、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加にともない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度により退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。 これに伴い、従来の方によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,467</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,977,400</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	406,264	計	1,956,467	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	55,800	計	4,977,400	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,800</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	374,786	計	1,924,989	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	34,200	計	4,955,800
土地	1,550,203千円																												
建物及び構築物	406,264																												
計	1,956,467																												
短期借入金	4,900,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																												
長期借入金	55,800																												
計	4,977,400																												
土地	1,550,203千円																												
建物及び構築物	374,786																												
計	1,924,989																												
短期借入金	4,900,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																												
長期借入金	34,200																												
計	4,955,800																												
2	2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,931,900株であります。																												
3	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,222,518株であります。																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 15千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 4,296千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 1,584千円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 821</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具及び備品 6,580</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 8,986</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具及び備品 49千円</p> <p style="padding-left: 2em;">電話加入権 125</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 175</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 12,760千円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 130</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具及び備品 6,155</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 19,046</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金勘定 1,650,731千円</p> <p style="padding-left: 2em;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,196</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">現金及び現金同等物 1,635,535</p> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)亀の井ホテルの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動資産 200,342千円</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産 3,885,076</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">資産合計 4,085,419</p> <p style="padding-left: 2em;">流動負債 209,164</p> <p style="padding-left: 2em;">固定負債 3,089,885</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">負債合計 3,299,050</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金勘定 1,642,351千円</p> <p style="padding-left: 2em;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,696</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 2em;">現金及び現金同等物 1,631,654</p> <p>2</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065	建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562
工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682				
合計	1,108,641	231,893	876,747	合計	1,027,773	211,211	816,562
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 60,185千円				1年以内 48,574千円			
1年超 816,562千円				1年超 767,987千円			
合計 876,747千円				合計 816,562千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 64,021千円				支払リース料 60,185千円			
減価償却費相当額 64,021千円				減価償却費相当額 60,185千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,834	10,657	822
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,834	10,657	822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18,217	15,346	2,871
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	18,217	15,346	2,871
合計	28,051	26,003	2,048

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,922	20,156	1,234
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	18,922	20,156	1,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,864	5,612	251
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,864	5,612	251
合計	24,786	25,768	982



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年12月31日)				当連結会計年度末(平成15年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	101,800	81,000	4,293	4,293	81,000	60,200	2,558	2,558
	合計	101,800	81,000	4,293	4,293	81,000	60,200	2,558	2,558

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	207,060	366,327
(2) 年金資産(千円)	32,155	23,238
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	174,904	343,089
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	54,461
(6) 未来認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	174,904	288,628
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	174,904	288,628

(注) 当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算出しておりましたが、従業員数の増加等ともない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算出する方法に変更いたしました。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 勤務費用(千円)	69,023	69,587
(2) 利息費用(千円)	-	6,418
(3) 期待運用収益(千円)	-	804
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	69,023	75,201
その他退職給付費用に関する事項		
簡便法から原則法への変更による影響額(千円)	-	65,735

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	-	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	4
		(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,201</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	61,942千円	未払事業税否認	112,700	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	53,077	その他	43,425	繰延税金資産小計	358,511	繰延税金負債		特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	356,201	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,641</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,466千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,479千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	30,199千円	未払事業税否認	115,981	役員退職慰労引当金	92,196	退職給付引当金	102,168	その他	87,493	繰延税金資産小計	428,038	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	397	繰延税金資産の純額	427,641	法定実効税率 ( 調整 )	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	4.6	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3
繰延税金資産																																																			
減価償却超過額	61,942千円																																																		
未払事業税否認	112,700																																																		
役員退職慰労引当金	87,365																																																		
退職給付引当金	53,077																																																		
その他	43,425																																																		
繰延税金資産小計	358,511																																																		
繰延税金負債																																																			
特別償却準備金	2,310																																																		
繰延税金資産の純額	356,201																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却超過額	30,199千円																																																		
未払事業税否認	115,981																																																		
役員退職慰労引当金	92,196																																																		
退職給付引当金	102,168																																																		
その他	87,493																																																		
繰延税金資産小計	428,038																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	397																																																		
繰延税金資産の純額	427,641																																																		
法定実効税率 ( 調整 )	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
住民税均等割	4.6																																																		
その他	0.4																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

区分	レストラン事業(千円)	ホテル事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695	-	54,045,695
(2) セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	-
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営業費用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営業利益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,572,177	-	33,572,177	1,450,036	35,022,214
減価償却費	2,969,103	123,989	3,093,092	-	3,093,092
資本的支出	3,527,176	67,077	3,594,254	-	3,594,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,450,036千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行ってまいりました、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したため、平成14年6月28日に子会社ではなくなっており、同日をもって当社グループの事業の種類別セグメントのホテル事業はなくなっております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,193千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

前連結会計年度中において当社グループで唯一ホテル事業を営んでまいりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近 2 連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年 1 月 1 日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年 1 月 1 日 至平成15年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	-	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1) 食材売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	513.27	523.34
1株当たり当期純利益(円)	99.72	93.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,920,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,920,503
期中平均株式数(株)	-	31,123,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,406,400	8,359,500	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,370,865	947,688	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,833,610	1,136,178	1.4	平成17年1月 ~平成20年5月
合計	11,610,875	10,443,366	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	657,103	347,938	122,438	8,699

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,423,178		1,394,104
2. 売掛金	5		144,199		157,557
3. 商品			23,266		52,394
4. 仕込品			214,018		183,649
5. 原材料	1		553,834		606,850
6. 貯蔵品			64,438		68,539
7. 前払費用			17,170		78,998
8. 繰延税金資産			174,406		150,126
9. 短期貸付金	5		99,748		344,193
10. その他	5		29,774		29,338
11. 貸倒引当金			28,710		730
流動資産合計			2,715,326	8.6	3,065,022
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	16,713,667		17,234,806	
減価償却累計額		5,402,108	11,311,558	6,335,991	10,898,815
2. 構築物		5,168,877		5,310,922	
減価償却累計額		2,316,728	2,852,149	2,783,060	2,527,862
3. 機械及び装置		1,401,229		1,401,594	
減価償却累計額		987,051	414,178	1,075,449	326,145
4. 車両及び運搬具		81,688		81,508	
減価償却累計額		54,269	27,418	62,768	18,740
5. 工具器具及び備品		6,297,199		6,518,911	
減価償却累計額		3,926,109	2,371,089	4,627,152	1,891,759
6. 土地	2		8,319,200		8,319,200
7. 建設仮勘定			-		39,544
有形固定資産合計			25,295,595	79.9	24,022,066

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		28,299		38,487	
2. ソフトウェア		16,988		10,120	
3. 電話加入権		44,415		44,076	
無形固定資産合計		89,703	0.3	92,684	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		26,003		25,768	
2. 関係会社株式		495,000		495,000	
3. 出資金		200		30,200	
4. 長期貸付金		434,212		399,568	
5. 長期前払費用		53,901		47,196	
6. 繰延税金資産		206,662		185,482	
7. 差入敷金保証金		2,331,065		2,425,466	
投資その他の資産合計		3,547,045	11.2	3,608,682	11.7
固定資産合計		28,932,344	91.4	27,723,433	90.0
資産合計		31,647,670	100.0	30,788,456	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,413,993		1,628,374	
2. 短期借入金	2	8,300,000		8,300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	510,531		366,466	
4. 未払金		368,096		518,843	
5. 未払費用		1,349,824		1,580,100	
6. 未払法人税等		1,213,000		1,150,000	
7. 未払消費税等		575,863		368,126	
8. 預り金		55,975		107,089	
9. 前受収益		133,241		132,921	
10. 賞与引当金		74,575		81,000	
11. その他		25,071		40,383	
流動負債合計		14,020,171	44.3	14,273,305	46.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	708,571		342,105	
2. 退職給付引当金		158,814		263,740	
3. 役員退職慰労引当金		209,310		45,128	
4. 長期前受収益		453,647		323,081	
5. その他		4,941		4,645	
固定負債合計		1,535,285	4.9	978,700	3.2
負債合計		15,555,456	49.2	15,252,006	49.5
(資本の部)					
資本金	3	1,596,595	5.0	-	-
資本準備金		2,067,699	6.5	-	-
利益準備金		399,948	1.3	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		6,450		-	
別途積立金		10,000	16,450	-	-
2. 当期末処分利益			12,336,193		-
その他の剰余金合計			12,352,643	39.0	-
その他有価証券評価差額 金			1,193	0.0	-
自己株式			323,479	1.0	-
資本合計			16,092,213	50.8	-
資本金	3		-	-	1,596,595
資本剰余金					
1. 資本準備金			-		2,067,699
資本剰余金合計			-	-	2,067,699
利益剰余金					
1. 利益準備金			-		399,948
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金			-		10,000
(2) 特別償却準備金			-		3,225
3. 当期末処分利益			-		13,182,895
利益剰余金合計			-	-	13,596,069
その他有価証券評価差額 金			-	-	585
自己株式	4		-	-	1,724,498
資本合計			-	-	15,536,450
負債・資本合計			31,647,670	100.0	30,788,456

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,195,094	100.0		47,381,585	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高		525,807			755,374		
2. 当期仕込品製造原価	1	3,038,809			3,099,093		
3. 当期店舗材料仕入高		11,554,963			12,008,267		
4. 当期商品仕入高		164,205			1,428,487		
合計		15,283,785			17,291,223		
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	1	755,374	14,528,410	34.4	763,694	16,527,529	34.9
売上総利益			27,666,683	65.6		30,854,056	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		518,174			661,265		
2. 広告宣伝費		153,598			289,920		
3. 貸倒引当金繰入額		2,130			-		
4. 役員報酬		58,871			53,075		
5. 給与手当		11,926,962			13,534,524		
6. 賞与		671,182			773,623		
7. 賞与引当金繰入額		71,775			77,802		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,466			7,594		
9. 法定福利費		635,621			732,890		
10. 福利厚生費		246,618			308,535		
11. 求人費		29,250			94,771		
12. 教育費		14,110			42,362		
13. 退職給付費用		51,580			60,433		
14. 交際費		9,481			7,650		
15. 旅費交通費		20,603			38,445		
16. 通信費		83,813			89,237		
17. 水道光熱費		2,161,183			2,372,018		
18. 消耗品費		1,205,087			1,117,402		
19. 保健衛生費		366,117			421,891		
20. 事務用品費		304			1,886		
21. 租税公課		339,651			236,502		
22. 減価償却費		2,299,381			2,219,453		
23. 修繕費		277,546			335,911		
24. 保険料		38,037			46,185		
25. 車両費		4,542			4,565		
26. 賃借料		745			2,513		
27. 地代家賃		1,975,882			2,359,830		
28. その他		155,317	23,325,038	55.3	237,719	26,128,011	55.1
営業利益			4,341,644	10.3		4,726,044	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	5	8,684			5,242		
2. 受取配当金	5	7,402			36,182		
3. 不動産賃貸収入		45,933			39,179		
4. 受取手数料		28,409			29,475		
5. 受取協賛金		441,535			140,459		
6. その他		24,889	556,854	1.3	29,422	279,961	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		78,163			66,121		
2. 貸倒引当金繰入額		25,380			-		
3. その他		12,693	116,237	0.3	12,313	78,434	0.2
経常利益			4,782,262	11.3		4,927,571	10.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			27,980		
2. 固定資産売却益	2	15			-		
3. 保険金収入		-			7,350		
4. 税務更正受入		10,061	10,077	0.0	-	35,330	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	8,422			19,046	
2. 固定資産売却損	4	4,153			175	
3. 投資有価証券評価損		-			3,265	
4. 退職給付費用		-			65,735	
5. 役員退職慰労金		-			56,295	
6. 関係会社整理損		11,916			-	
7. 借地権償却		43,893	68,386	0.1	-	144,518
税引前当期純利益			4,723,953	11.2		4,818,383
法人税、住民税及び事業税		2,032,313			2,205,148	
法人税等調整額		123,811	2,156,125	5.1	44,207	2,249,355
当期純利益			2,567,827	6.1		2,569,027
前期繰越利益			10,402,594			11,381,614
中間配当額			634,228			767,746
当期末処分利益			12,336,193			13,182,895



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		65,081			35,744		
当期材料仕入高		2,524,578			2,645,697		
合計		2,589,660			2,681,441		
期末材料たな卸高		35,744	2,553,915	84.0	79,201	2,602,240	84.0
労務費	1		257,501	8.5		282,003	9.1
経費	2		227,393	7.5		214,848	6.9
当期総製造費用			3,038,809	100.0		3,099,093	100.0
当期仕込品製造原価			3,038,809			3,099,093	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,800千円	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	3,198千円
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	104,694千円	減価償却費	96,760千円
水道光熱費	74,295千円	水道光熱費	71,157千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その計算に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。			

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年3月28日)		当事業年度 (平成16年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			12,336,193		13,182,895
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		3,225	3,225	3,225	3,225
合計			12,339,418		13,186,120
利益処分数額					
1. 配当金		951,303		767,734	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		6,500	957,803	-	767,734
次期繰越利益			11,381,614		12,418,386

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>商品・貯蔵品.....同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1465 938 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 1465 1399 1574"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年
建物	19～20年													
構築物	10～15年													
工具器具及び備品	5～6年													
建物	19～20年													
構築物	10～15年													
工具器具及び備品	4～6年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当事業年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税引前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																												
<p>1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,467</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,977,400</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 120,000,000株 発行済株式総数 31,931,900</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,730千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">609,878千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">233,006</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">307,684</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">757,003</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">213,681</td> </tr> </table> <p>7.</p>	建物	406,264千円	土地	1,550,203	計	1,956,467	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	55,800	計	4,977,400	売掛金	56,730千円	短期貸付金	62,500	その他流動資産(未収入金)	1,534	(株)中部ジョイフル	609,878千円	(株)東北ジョイフル	233,006	(株)北陸ジョイフル	307,684	(株)近畿ジョイフル	757,003	(株)東京ジョイフル	213,681	<p>1. 原材料 同左</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,800</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,222,518株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,067千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">307,125</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">341,713千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">87,790</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">173,145</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">558,209</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">140,701</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は585千円であります。</p>	建物	374,786千円	土地	1,550,203	計	1,924,989	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	34,200	計	4,955,800	売掛金	54,067千円	短期貸付金	307,125	その他流動資産(未収入金)	238	(株)中部ジョイフル	341,713千円	(株)東北ジョイフル	87,790	(株)北陸ジョイフル	173,145	(株)近畿ジョイフル	558,209	(株)東京ジョイフル	140,701
建物	406,264千円																																																												
土地	1,550,203																																																												
計	1,956,467																																																												
短期借入金	4,900,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																																												
長期借入金	55,800																																																												
計	4,977,400																																																												
売掛金	56,730千円																																																												
短期貸付金	62,500																																																												
その他流動資産(未収入金)	1,534																																																												
(株)中部ジョイフル	609,878千円																																																												
(株)東北ジョイフル	233,006																																																												
(株)北陸ジョイフル	307,684																																																												
(株)近畿ジョイフル	757,003																																																												
(株)東京ジョイフル	213,681																																																												
建物	374,786千円																																																												
土地	1,550,203																																																												
計	1,924,989																																																												
短期借入金	4,900,000千円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																																												
長期借入金	34,200																																																												
計	4,955,800																																																												
売掛金	54,067千円																																																												
短期貸付金	307,125																																																												
その他流動資産(未収入金)	238																																																												
(株)中部ジョイフル	341,713千円																																																												
(株)東北ジョイフル	87,790																																																												
(株)北陸ジョイフル	173,145																																																												
(株)近畿ジョイフル	558,209																																																												
(株)東京ジョイフル	140,701																																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
1 . 原価差額は次のとおりであります。	1 . 原価差額は次のとおりであります。
当期仕込品製造原価 42,090千円 ( 減少額 )	当期仕込品製造原価 5,314千円 ( 減少額 )
期末仕込品 2,900千円 ( 減少額 )	期末仕込品 400千円 ( 減少額 )
2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 .
車両及び運搬具 15千円	
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
構築物 1,584千円	建物 9,974千円
車両及び運搬具 821	構築物 2,785
工具器具及び備品 6,016	車両及び運搬具 130
計 8,422	工具器具及び備品 6,155
	計 19,046
4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 4,153千円	工具器具及び備品 49千円
	電話加入権 125
	計 175
5 . 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	5 . 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
受取利息 6,367千円	受取利息 2,744千円
受取配当金 7,200	受取配当金 36,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
建物	645,954	107,789	538,164	建物	645,954	138,318	507,635												
合計	645,954	107,789	538,164	合計	645,954	138,318	507,635												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,164千円</td> </tr> </table>				1年以内	30,529千円	1年超	507,635千円	合計	538,164千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,635千円</td> </tr> </table>				1年以内	30,529千円	1年超	477,106千円	合計	507,635千円
1年以内	30,529千円																		
1年超	507,635千円																		
合計	538,164千円																		
1年以内	30,529千円																		
1年超	477,106千円																		
合計	507,635千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,189千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	30,189千円	減価償却費相当額	30,189千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,529千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	30,529千円	減価償却費相当額	30,529千円				
支払リース料	30,189千円																		
減価償却費相当額	30,189千円																		
支払リース料	30,529千円																		
減価償却費相当額	30,529千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,942千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">98,707</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,365</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,391</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,379</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">381,068</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	61,942千円	未払事業税否認	98,707	貸倒引当金	11,689	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	48,391	子会社株式評価損	37,566	その他	37,716	繰延税金資産計	383,379	繰延税金負債		特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	381,068	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.7	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,159千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">90,984</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,518</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">335,609</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,962千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,975千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	28,159千円	未払事業税否認	90,984	役員退職慰労引当金	18,249	退職給付引当金	94,518	子会社株式評価損	36,396	その他	67,698	繰延税金資産計	336,006	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	397	繰延税金資産の純額	335,609	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.0	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	46.7
繰延税金資産																																																																							
減価償却超過額	61,942千円																																																																						
未払事業税否認	98,707																																																																						
貸倒引当金	11,689																																																																						
役員退職慰労引当金	87,365																																																																						
退職給付引当金	48,391																																																																						
子会社株式評価損	37,566																																																																						
その他	37,716																																																																						
繰延税金資産計	383,379																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	2,310																																																																						
繰延税金資産の純額	381,068																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割	2.7																																																																						
その他	0.9																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																						
繰延税金資産																																																																							
減価償却超過額	28,159千円																																																																						
未払事業税否認	90,984																																																																						
役員退職慰労引当金	18,249																																																																						
退職給付引当金	94,518																																																																						
子会社株式評価損	36,396																																																																						
その他	67,698																																																																						
繰延税金資産計	336,006																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	397																																																																						
繰延税金資産の純額	335,609																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
住民税均等割	5.0																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																						

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	507.48	505.92
1株当たり当期純利益(円)	80.96	82.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なおこれによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,569,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,569,027
期中平均株式数(株)	-	31,123,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社90%出資子会社である(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルを、平成16年2月18日に100%出資子会社としております。さらに、平成16年6月1日にて吸収合併することとし、平成16年2月20日合併契約を締結しております。</p> <p>本合併は、商法413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。</p> <p>又、子会社5社においては、同年3月9日開催の臨時株主総会にて承認を受けております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし子会社5社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において子会社5社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、子会社5社の平成15年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)中部ジョイフル</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>固定資産計</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>流動負債計</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>固定負債計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table>	現金及び預金	74百万円	棚卸資産	113	その他	55	<hr/>		流動資産計	244	有形固定資産	1,096	無形固定資産	33	投資その他の資産	248	<hr/>		固定資産計	1,379	<hr/>		資産合計	1,623	<hr/>		買掛金	206	その他	528	<hr/>		流動負債計	735	長期借入金	373	その他	73	<hr/>		固定負債計	446	<hr/>		負債合計	1,182	<hr/>		資本金	200	利益剰余金	241	<hr/>		資本合計	441
現金及び預金	74百万円																																																								
棚卸資産	113																																																								
その他	55																																																								
<hr/>																																																									
流動資産計	244																																																								
有形固定資産	1,096																																																								
無形固定資産	33																																																								
投資その他の資産	248																																																								
<hr/>																																																									
固定資産計	1,379																																																								
<hr/>																																																									
資産合計	1,623																																																								
<hr/>																																																									
買掛金	206																																																								
その他	528																																																								
<hr/>																																																									
流動負債計	735																																																								
長期借入金	373																																																								
その他	73																																																								
<hr/>																																																									
固定負債計	446																																																								
<hr/>																																																									
負債合計	1,182																																																								
<hr/>																																																									
資本金	200																																																								
利益剰余金	241																																																								
<hr/>																																																									
資本合計	441																																																								

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<b>(株)東北ジョイフル</b> 現金及び預金 12百万円 棚卸資産 23 その他 17 <hr/> 流動資産計 53 有形固定資産 357 無形固定資産 9 投資その他の資産 157 <hr/> 固定資産計 523 <hr/> 資産合計 577  買掛金 42 その他 258 <hr/> 流動負債計 300 長期借入金 30 その他 47 <hr/> 固定負債計 78 <hr/> 負債合計 378  資本金 150 利益剰余金 49 <hr/> 資本合計 199  <b>(株)北陸ジョイフル</b> 現金及び預金 49百万円 棚卸資産 26 その他 23 <hr/> 流動資産計 100 有形固定資産 433 無形固定資産 6 投資その他の資産 105 <hr/> 固定資産計 545 <hr/> 資産合計 645  買掛金 43 その他 274 <hr/> 流動負債計 317 長期借入金 96 その他 58 <hr/> 固定負債計 154 <hr/> 負債合計 472  資本金 100 利益剰余金 73 <hr/> 資本合計 173

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<b>(株)近畿ジョイフル</b> 現金及び預金 91百万円 棚卸資産 73 その他 53 流動資産計 218 有形固定資産 623 無形固定資産 4 投資その他の資産 362 固定資産計 991 資産合計 1,209 買掛金 104 その他 508 流動負債計 612 長期借入金 229 その他 57 固定負債計 286 負債合計 899 資本金 100 利益剰余金 210 資本合計 310  <b>(株)東京ジョイフル</b> 現金及び預金 19百万円 棚卸資産 15 その他 58 流動資産計 92 有形固定資産 146 無形固定資産 1 投資その他の資産 93 固定資産計 241 資産合計 334 買掛金 25 その他 180 流動負債計 205 長期借入金 64 その他 6 固定負債計 71 負債合計 276 資本金 100 利益剰余金 42 資本合計 57

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)リンガーハット	2,530	2,732
		(株)フレンドリー	3,000	1,476
		(株)西日本銀行	21,770	4,136
		(株)伊予銀行	22,000	17,424
		計	49,300	25,768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,713,667	574,613	53,474	17,234,806	6,335,991	977,382	10,898,815
構築物	5,168,877	151,018	8,973	5,310,922	2,783,060	472,519	2,527,862
機械及び装置	1,401,229	365	-	1,401,594	1,075,449	88,398	326,145
車両及び運搬具	81,688	-	179	81,508	62,768	8,547	18,740
工具器具及び備品	6,297,199	287,333	65,621	6,518,911	4,627,152	760,349	1,891,759
土地	8,319,200	-	-	8,319,200	-	-	8,319,200
建設仮勘定	-	904,489	864,945	39,544	-	-	39,544
有形固定資産計	37,981,863	1,917,820	993,194	38,906,488	14,884,421	2,307,197	24,022,066
無形固定資産							
借地権	28,299	10,188	-	38,487	-	-	38,487
ソフトウェア	106,054	7,149	66,693	46,510	36,390	12,702	10,120
電話加入権	44,415	100	438	44,076	-	-	44,076
無形固定資産計	178,768	17,437	67,131	129,074	36,390	12,702	92,684
長期前払費用	79,043	21,350	27,169	73,224	26,027	23,781	47,196
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....	新規店舗	501,100千円	工具器具及び備品... 新規店舗	204,491千円
	既存店舗	34,459千円	既存店舗	17,981千円
構築物.....	新規店舗	134,334千円		
	既存店舗	7,874千円		

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....	既存店除却	51,036千円
構築物.....	既存店除却	5,421千円
工具器具及び備品...	既存店除却	27,293千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,596,595	-	-	1,596,595
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(31,931,900)	-	-	(31,931,900)
	普通株式（千円）	1,596,595	-	-	1,596,595
	計（株）	(31,931,900)	-	-	(31,931,900)
	計（千円）	1,596,595	-	-	1,596,595
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,927,658	-	-	1,927,658
	合併差益（千円）	140,041	-	-	140,041
	計（千円）	2,067,699	-	-	2,067,699
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	399,948	-	-	399,948
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	6,450	-	3,225	3,225
	別途積立金（千円）	10,000	-	-	10,000
	計（千円）	416,398	-	3,225	413,173

（注）1．期末日現在における自己株式数は1,222,518株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	28,710	730	-	28,710	730
賞与引当金	74,575	81,000	74,575	-	81,000
役員退職慰労引当金	209,310	7,979	172,161	-	45,128

（注） 貸倒引当金「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込計上額の洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	181,050
預金の種類	
当座預金	471,340
普通預金	561,008
定期預金	171,205
定期積金	9,500
計	1,213,053
合計	1,394,104

## ロ．売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ひぐち	78,712
(株)中部ジョイフル	20,339
(株)近畿ジョイフル	17,482
(株)亀の井ホテル	15,266
(有)奄美大島にしかわ酒造	8,980
(株)東北ジョイフル	6,186
その他	10,589
計	157,557

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
144,199	1,813,440	1,800,082	157,557	92.0	30.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．たな卸資産

(a) 商品

区分	金額（千円）
菓子等	52,394
計	52,394

(b) 仕込品

区分	金額（千円）
ステーキ	107,806
ハンバーグ	49,548
ソース	26,294
計	183,649

(c) 原材料

区分	金額（千円）
米	23,445
チャックテールフラップ	2,765
塩鮭	6,984
エビフライ	3,952
冷凍クリームコーン	6,668
鳥切身	6,190
その他（ソーセージほか）	556,843
計	606,850

(d) 貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗品類	15,490
制服	13,922
洗剤類	25,463
テイクアウト用品類	653
その他（ラップ類ほか）	13,008
計	68,539

二．投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額（千円）
敷金	2,397,466
差入保証金	28,000
計	2,425,466

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トーホー	300,680
ＵＣＣ上島珈琲(株)	188,591
サントリーフーズ(株)	144,186
(株)幸田	75,006
(株)ニッチク	74,505
その他	845,402
計	1,628,374

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)伊予銀行	3,100,000
(株)西日本銀行	1,900,000
農林中央金庫	1,900,000
(株)大分銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	400,000
商工組合中央金庫	400,000
計	8,300,000

ハ．未払費用

相手先	金額（千円）
従業員給与	1,208,954
社会保険料	171,274
イワタニ九州(株)	10,146
南九州マルイ	3,444
江藤産業	3,111
その他	183,169
計	1,580,100

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 株主優待券(10,000円相当)を年2回交付(年間20,000円相当)</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末および12月末現在において1,000株以上保有の株主</p> <p>3. 株主優待券の有効期限 発行日より1年間</p>

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第28期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日九州財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年6月9日九州財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年6月9日九州財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日九州財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日九州財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日九州財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日九州財務局長に提出
- (8) 半期報告書  
（第29期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月29日九州財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日九州財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日九州財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月9日九州財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日九州財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月16日九州財務局長に提出
- (14) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（子会社の合併）に基づく臨時報告書であります。  
平成16年2月26日九州財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年3月28日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル  
代 表 取 締 役 社 長 穴 見 陽 一 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 貞 閑 孝 也  
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

株式会社ジョイフル  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年3月28日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル  
代表取締役社長 穴 見 陽 一 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

株式会社ジョイフル  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年2月20日開催の取締役会において子会社の吸収合併を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第29期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 真二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 真二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県中央区天神2丁目14番2号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年3月30日に提出いたしました第29期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_罫で示しております。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 3【事業の内容】

当社を中心とした当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（株式会社ジョイフル）及び子会社5社により構成されており、レストラン事業を主たる業務として事業活動を行っております。

当企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### レストラン事業

当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区及び中国・四国地区並びに北関東地区でチェーン展開しております。

(株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。

(株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。

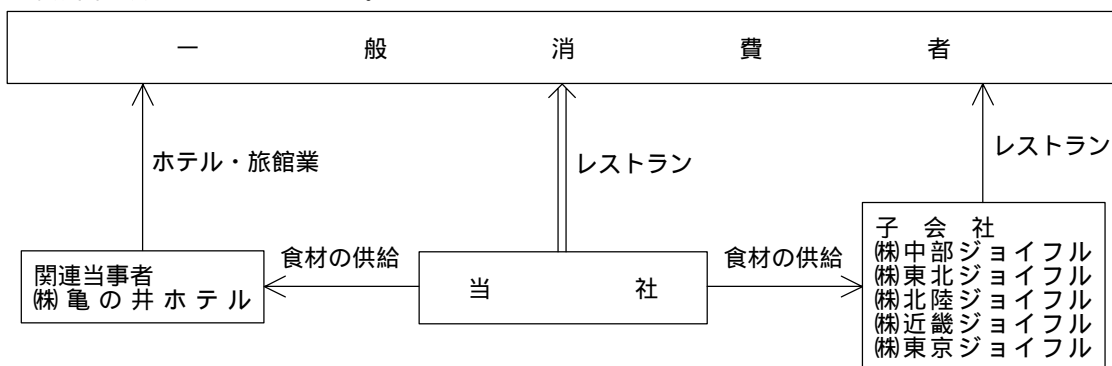
(株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。

(株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。

(株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

（訂正前）

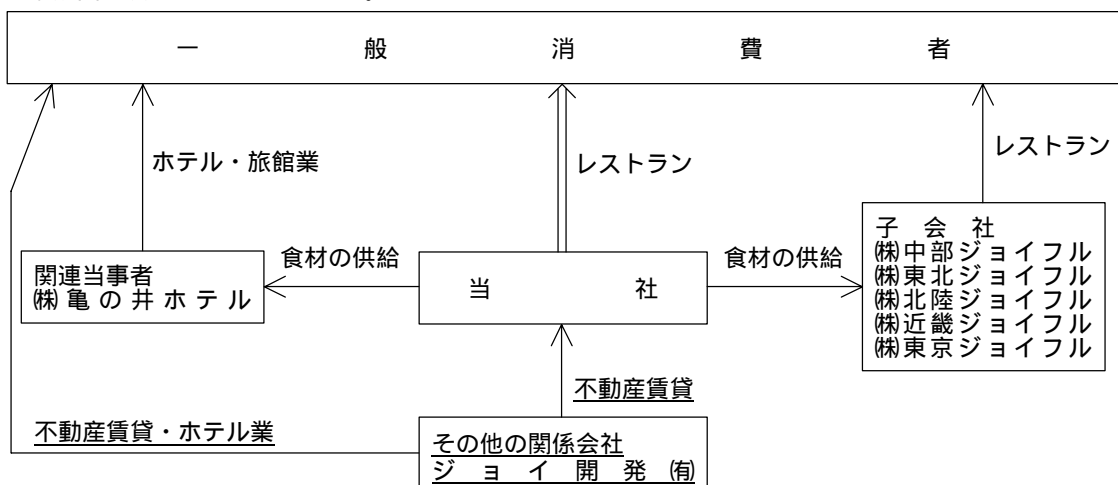
事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

(訂正後)

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

#### 4【関係会社の状況】

(訂正前)

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	200	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無

(注) 1. (株)中部ジョイフルは特定子会社に該当します。

2. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(訂正後)

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	200	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無

(注) 1. (株)中部ジョイフルは特定子会社に該当します。

2. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

##### (2) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	26.08	—	—	該当無し	無	有



## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年8月23日
【事業年度】	第29期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年3月30日に提出いたしました第29期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正箇所】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（関連当事者との取引）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_頁で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

##### (1) 生産実績

##### (訂正前)

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
ステーキ	<u>1,097,805</u>
ハンバーグ	<u>873,067</u>
ソース	<u>1,128,220</u>
計	3,099,093

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

##### (訂正後)

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
ステーキ	<u>1,561,278</u>
ハンバーグ	<u>1,097,805</u>
ソース	<u>440,009</u>
計	3,099,093

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

#### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員 の近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業		1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が			
								(1) 食材売上	120,652	売掛金	15,266
								(2) ロイヤリティ受取	24,265		
(3) 宿泊等の利用	6,794										

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.25	—	—	社宅家賃支 払	1,238	—	—
								店舗賃借料 の支払	14,400	—	—
役員 <small>の近親者</small> が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイス	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	土地建物賃 貸料受取	21,600	—	—
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社亀 の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている。	(1) 食材売 上	46,044	売掛金	9,478
								(2) ロイヤ リティ受 取	11,981		
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05	—	—	決算報酬等 の支払	4,140	—	—
役員	穴見保雄	大分県 大分市	—	会社役員	(被所有) 直接 9.76	—	—	子会社株式 の売却	1,586,005	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却については、第三者による株式の時価評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 26.08	—	—	社宅家賃支 払 店舗賃借料 の支払 宿泊代	5,133 14,400 1,346	—	—
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	有限会社 ジェイス	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	—	—	—	土地建物賃 賃料受取	18,080	—	—
役員が議決 権の過半数 を所有する 会社	榊亀の井ホ テル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 してい る。	食材売上 ロイヤリ ティ受取 宿泊等の利 用	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266
役員及びそ の近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—
役員	児玉幸子	大分県 大分市	—	会社役員	(被所有) 直接 2.25	—	—	社宅家賃等 支払	1,361	—	—
役員及びそ の近親者	穴見保雄	大分県 大分市	—	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 9.79	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し てい る。	当社が店舗 賃借料等の 支払	4,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。